

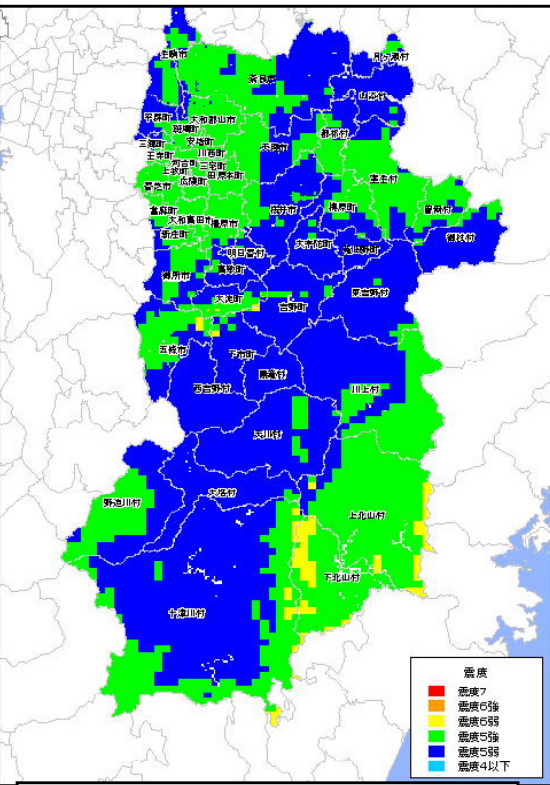
陸上自衛隊駐屯地の奈良県内への配置

【提案先】 防衛省

提案事項

東南海・南海地震等の対応のため、奈良県への
陸上自衛隊(連隊規模)の配置について特段の配
慮を願いたい。

東南海・南海地震同時発生時の震度分布



奈良県内の南部地域は急峻な地形が多く、地震災害時には、斜面崩落等による道路閉塞を原因とした山間地域の孤立化が懸念されている。

(写真は五條市大塔町小代地内、国道168号 H20.10.18撮影)

第2次奈良県地震被害想定調査検討委員会

現状と問題点

1. 全国状況

全国の都道府県の中で、陸上自衛隊の駐屯地がないのは、奈良県のみ。
(徳島県では、現在、新駐屯地を建設中)

2. 奈良県の状況

今後30年以内の地震発生確率は、東南海地震で60～70%程度、南海地震で50～60%とされており、東南海・南海地震発生時における予測震度は、奈良県内では南部の山間地域が最も大きく、斜面災害等による道路の通行止めによる孤立化が懸念されている。一方、近年頻発する異常気象による集中豪雨を考慮すると災害発生時の迅速な対応が特に求められる。

また、鳥インフルエンザの発生や大規模火災など、新たな危機事象に対応するため、陸上自衛隊の県内配置は、県民の生命、身体及び財産を守り、安全で安心して暮らせる県土づくりを実現する上において必要不可欠である。

現在、奈良県内には陸上自衛隊の駐屯地がないため、災害時に応援が必要な場合は、京都府宇治市所在の第4施設団に派遣要請を行うこととなる。

県内全域において、甚大な被害が発生した場合、特に、県中南部地域への自衛隊の派遣は相当な時間を要すると見込まれることから、奈良県としては、より迅速な救助活動を行うため、陸上自衛隊駐屯地の県内配置が必要である。

平成19年5月、五條市長、五條市議会議長より、陸上自衛隊駐屯地の誘致に関する要望書が知事あて提出されており、誘致活動も活発化してきている。